

令和6年8月1日発行

第188号

のへじ 議会だより



《役場新庁舎議場 現在は過去の全ての集大成（委員撮影）》

町の魅力いっぱいの写真（jpgデータ）をお待ちしています。

メール gikai@town.noheji.lg.jp



野辺地町
ホームページ
(野辺地町議会)



危機 出生数が40人を下回る
子育て世帯の経済的負担軽減を 2



町民の声を背に
一般質問という名の政策提案 3～10

■発行 野辺地町議会

■編集 広報委員会

〒039-3131 青森県上北郡野辺地町字野辺地123番地1 TEL0175-64-2111(代表)

～ 未来につなげる幸せのまち のへじ ～

野辺地町ホームページアドレス

<http://www.town.noheji.aomori.jp>

検索

危機

出生数が40人を下回る

町に子育て支援の手を

加速する少子化

過去5年の出生数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
63人	42人	32人	35人	36人	



令和6年第2回6月定例会が6月5日から7日までの3日間（本会議3日）の日程で開かれました。審議した議案で注目すべきは、子育て支援事業の拡充に関連する補正予算等です。少子化が急速に進む状況で、予算化された事業を特集します。

子育て世代の経済的負担軽減を

安心して子どもを産み、

育てることができる環境づくりを推進

子ども医療費給付の対象拡大

現行制度では、子どもが小・中学生で保護者の所得が制限限度額未満である場合に、全額助成対象でした。

10月1日から保護者の所得に関わらず、高校生（18歳到達年度末）までの医療保険適用後の自己負担分が無償となります。



保育料の無償化

これまで令和元年10月からの国の教育・保育無償化制度によって、3歳児クラスから5歳児クラスの保育料は無償化されていました。

令和6年10月から0歳児クラスから2歳児クラスの保育料が無償となります。



学校給食費の無償化

青森県では、全国でも先駆的な取組として、小・中学校給食費の全県無償化を掲げており、町は県と協調して本年10月から学校給食費の無償化を実施します。



一般質問で政策提案

町民の声を背に

町のさまざまな課題等について、町に方針等を聞くのが「一般質問」。6月定例会では、7名の議員が登壇し、町政への質問や提言を行いました。ここでは、ダイジェスト版でお知らせしています。詳細は会議録をご覧ください。（9月上旬調製完了予定）

CHECK



支え合い切れ目のない保健福祉	
福祉安心電話	木戸
民生委員児童委員のなり手確保対策	高沢
工夫と連携の地域産業	
外国人材の受入れ	村中
青森人の祭典	木戸
野辺地川漁協の淡水養殖	木戸
スキー場再開の再検討	中谷
スキー場再開に向けた運営事業者との協議	中谷
誰もが学べる教育	
学校での多様な子どもの対応	村中
学校特別教室のエアコン設置	村中
学校給食費無償化	高沢
次期教育振興基本計画	大湊
図書館の利用者増に向けた取組	大湊
住み続けたくなる生活環境	
災害時の避難誘導及び避難所運営	高沢
指定管理鳥獣等対策	五十嵐
メリハリのある行財政	
スマホ教室の開催	村中
カスタマーハラスメント	木戸
プロポーザル方式	赤垣
2050年の推定人口と地方債の償還	赤垣
政策と財政運営	赤垣
持続可能性分析レポートを踏まえた施策	大湊

※議員名（網かけ）の項目は記事を掲載しています。

審議議案と賛否 [令和6年第2回6月定例会]	
報告	
物損事故に係る損害賠償についての和解	—
物損事故に係る損害賠償についての和解	
物損事故に係る損害賠償についての和解	
物損事故に係る損害賠償についての和解	
令和5年度一般会計継続費繰越計算書	
令和5年度一般会計繰越明許費繰越計算書	
令和6年度一般財団法人野辺地町観光協会予算	
承認	
特別災害による被害者に対する町税減免の特別措置に関する条例の一部改正 引用する地方税法の規定の条ずれ等を整理する。	承認
町税条例の一部改正 地方税法等の改正に伴う所要の改正を行う。	
国民健康保険税条例の一部改正 地方税法施行令の改正に伴う所要の改正を行う。	
産業振興促進区域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部改正 省令等の改正に伴う所要の改正を行う。	
水道事業条例等の一部改正 法律の整備に伴い、関係条例の所要の改正を行う。	
補正予算	
一般会計（第1号） 1億8700万円増 総額81億2700万円 すこやか医療費、子ども医療費の所得制限廃止、定額減税補足給付金の事業実施によるものなど。	全員賛成 可決
国民健康保険事業特別会計（第1号） 148万円増 総額15億6854万円余り 人事異動に伴う給与費の調整、保健事業費の増。	
介護保険事業特別会計（第1号） 552万円余り増 総額17億8837万円余り 人事異動に伴う給与費の調整、地域支援事業費の増。	
水道事業特別会計（第1号） 収益的収入及び支出の既決予定額に増減なし 人事異動に伴う給与費の調整。	
条例改正	
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正 福祉医療費支給事務で利用する特定個人情報に、医療保険給付関係情報を加える。	全員賛成 可決
学校給食費条例の一部改正 学校給食費の改定を行う。	
子ども医療費給付条例の一部改正 子ども医療費給付事業の所得制限の廃止及び対象者の年齢を拡大する。	
すこやか医療費給付条例の一部改正 すこやか医療費給付事業の所得制限を廃止する。	
その他	
青森県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び青森県市町村総合事務組合規約の変更 共同処理する市町村税等滞納整理に関する事務に、森林環境税に係る徴収金を加える。	全員賛成 可決
工事の請負契約（令和6年度馬門ポンプ場（送水）改良工事） 請負金額 5203万円 相手方 山大機電(株)	
陳情	
ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情	採択
議会（委員会提案）	
ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を求める意見書	全員賛成 可決

8 働きがいも
経済成長も



外国人材の受入れに対する取組は

新たな制度に期待する（町長）

問 国内全体における労働人口の減少によって、医療福祉、建設、農漁業など様々な業種で労働不足が喫緊の課題となっている。その解消のため外国人材を積極的に登用することが必要と考えるが、当町の外国人材の実情と受入れに対する取組は。

町長 令和5年末時点での外国人労働者数は、総数213名となっており、ベトナム人142名、インドネシア人29名、中国人14名、その他国籍が28名でほとんどが技能実習生である。

外国人労働者の受入れは、人材不足解消、事業の継続や産業の拡大等にも効果が期待できると考えられている。

国では今年3月、現行の技能実習制度

に代わる新たな外国人雇用制度として、育成就労制度を創設することを閣議決定し、現在新しい制度が検討されている。町としては、管理団体や受入企業からの相談があった際に、支援できることがあれば対応する。



スマホが苦手な方へ支援を

携帯電話会社の教室の受講を（町長）

事業所などでは、人材不足で困っているとのこと。少子高齢化や人口減少でますます深刻な問題になります。これからは、デジタルも大いに活用できればと思います。

問 スマート自治体への転換を推進しているが、住民にはスマホなどを使いこなせない方がいる。デジタルに不慣れな方を支援する取組が必要では。

町長 町では、DX化の取組として、オンライン申請の導入なども考えているところであり、高齢者も含め、より多くの町民にご利用いただくことで、その効果が表れると考えている。そのためにも、町民のデジタルに対する不安を解消して

いくことも必要である。

現在、総務省ではデジタル格差を解消するため、事業実施団体として採択された携帯電話会社などが店舗等でスマホ教室の講座を開催している。原則無料で他社回線を契約している場合でも受講可能である。

この取組を積極的にご利用いただき、町でオンライン申請などを導入した際には、操作方法などを分かりやすい形での周知を図る。



むらなか あきこ
村中 玲子 議員



「青森人の祭典」への参加の取組は

十分検討を重ね取り組む（町長）

問 東京青森県人会が主催する青森人の祭典では、青森県の食や文化、観光などの魅力を首都圏に紹介し、出店ブースでは農水産物や加工品のPRに絶好の機会である。

町長 町は参加に当たって、どう取り組むのか。（追跡…令和5年9月定例会）

令和5年度の参加団体は46団体で、2日間で11万人の来場者があったと伺っている。

今年度も、東京都の上野恩賜公園噴水広場において、11月9日、10日の両日に行われる予定で、当町もこの祭典への参加を計画している。

参加に当たっては、野辺地町観光協会を事務局とした「のへじ特産品販売促進事業実行委員会」を設置し、当町の特産品のみならず、観光や文化面でのPR活動にも努めていきたい。

このイベントは首都圏の皆さまへ、野辺地町の魅力を発信できる数少ない機会であることから、販売・PR活動には十分に検討を重ね、取り組んでいきたい。



社会全体では、カスハラにあってても上司や同僚が全くかばってくれず、絶望して退職する若手職員が増えていますが、将来にわたって組織を支え続けてくれる若手職員が不足すれば、行政サービスの悪化を招きかねないと思います。



職員をカスハラから守る対策は マニュアルや相談体制を検討（町長）

問 自治体職員がカスマーハラスメントの被害に遭う事例が増えている。特に窓口業務において、この問題は深刻化している。

当町では、特に若手職員をカスハラから守るためにどう対策を行っているか。

町長 職員は冷静な対応と丁寧な説明を心がけるとともに、上司などもフォローしながら対処するようになっているが、度を越えた言動や要求等については、職員

の受ける精神的ストレスは相当なものがあ、業務にも支障を及ぼすものである。

町では、広報5月号に職員名簿を載せているが、顔写真の掲載を取りやめた。

町に対するクレーム等には丁寧に対応すべきだが、社会通念上不相当で、職員の就労環境が害されると判断される場合は、毅然とした態度で対応することも必要であると考えている。



きとただかつ
木戸 忠勝 議員

スキー場再開に向けた再検討を 様々な課題で再開は困難を極める(町長)

問 スキー場再開の方法として、町が主体となつて指定管理での運営を検討できないか。(追跡・令和6年3月定例会で質問)

町長 町が主体となつて運営する方法として、指定管理者制度の活用も検討し、庁内及び関係団体等と協議を行ってきたが、スキー場の使用権と施設の所有権は、十和田観光電鉄であり、町所有の施設でないことから、本制度の活用には様々な課題がある。

本制度活用のため、スキー場の譲渡を受けた場合、スキー場閉鎖時の原状復帰責務が生じ、閉鎖時に

多額の経費が発生し、設備等の更新・修繕に要する経費を全て町が負担することになるため、町の財政運営を考えた場合、慎重に対応せざるを得ない。

また、昨今の暖冬小雪やスキー人口の減少により、県内スキー場においても、運営が厳しい中、多額の費用をかけて整備したスキー場を閉鎖する事態になりかねないことも懸念している。

これまでの様々な課題について、協議を行った結果、指定管理者制度を活用した運営は困難と判断したところである。

『指定管理者制度』
地方公共団体が指定する法人その他の団体に、地方公共団体に代わつて公の施設の管理を代行させることで、多様化・高度化する住民ニーズへの効率的・効果的な対応を図り、住民サービスの向上、行政コストの縮減を図ることを目的とした制度。



スキー場再開に向けた協議を引き続き情報収集する(町長)

スキー場再開には可能性が残されています。十和田観光電鉄(株)様も再開に前向きです。

町長 町が管理するクロスカントリーコース、あつたかハウス、各種大会等で利用するスタート、ゴール地点の広場については、引き続き使用できるよう、十和田観光電鉄や三八上北森林管理署、野

問 十和田観光電鉄が撤退した場合、クロスカントリーコースのスタート、ゴール地点の広場も返還となり、町のスキー振興が後退するので

辺地スキークラブ等で構成する「野辺地まかど温泉スキー場管理運営協議会」で話し合っていきたい。
問 十和田観光電鉄とスキー場再開に向けた再検討をしては。
町長 他にスキー場の再開、運営に関心をもつ事業者がないかなど、十和田観光電鉄とともに情報を収集し、共有していくこととしている。



なかや けんいち 議員
中谷 謙一

なぜプロポーザル方式を

要求する性能・品質の実現のため（町長）

「プロポーザル方式は不正の温床となりやすい、官製談合の隠れ蓑」と警鐘を鳴らす有識者が存在する中、統合小学校建設事業の設計業者選定にプロポーザル方式の採用を検討される

問 プロポーザル方式の利点は何か。

町長 専門家としての豊かなノウハウを持ち、想像力や確かな技術力を備えた質の高い建築設計を行う設計者を選定できる。

現在の役場と同一の場所に、敷地の形状に合わせて、コンパクトな中に機能を凝縮するなど、町の設定した条件、要求に的確に対応できる設計業者を選定できた。

問 プロポーザル方式についての見解は。

町長 競争入札は価格の比較、企画コンペ方式は提案内容の審査、プロポーザル方式は業者の技術経験、発想力、遂行能力を審査して選定するもの。

問 新庁舎設計業者選定のプロポーザル方式で、選考判断項目に費用面を設けなかった理由は。

町長 品質を第一に考え、価格を比較しての選考としなかった。

問 統合小学校建設事業の設計業者選定におけるプロポーザルでも費用面を選考項目に含めないのか。

町長 統合小学校建設事業の設計業者選定には、総合評価落札方式を検討している。

町長 町三役と課長職で組織する庁舎建設推進本部で了承され、私が決裁した。

問 統合小学校建設事業の設計業者選定におけるプロポーザルでも費用面を選考項目に含めないのか。

町長 統合小学校建設事業の設計業者選定には、総合評価落札方式を検討している。

事業の財源確保の方策は

歳入歳出予算で調整（町長）

問 特別職給料及び議員報酬が改定され、約1千万円が増額となり、子ども医療費と保育料無償化における制限撤廃で、3千万円を新たに支出することになったが、財源確保の方策は。

町長 全ての歳入と歳出を計上する中で、予算案を調製するが、子育て支援事業に関しては、子育て支援基金からの繰入と積立を調整しながら継続して事業を実施する。



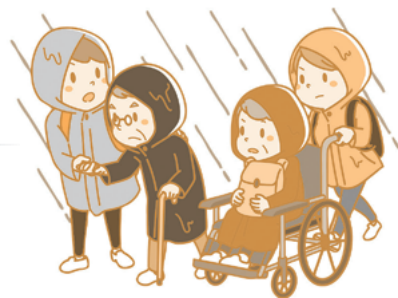
2050年、野辺地町の人口は6千人。その未来に確実にバトンを渡すためには今何をすべきか。今と未来を考えた判断と、危機感の共有が必要です。みんなで未来を考えましょう！



あかがき よしのり
赤垣 義憲 議員

災害時の避難誘導は

誰一人取り残さない考え方で（町長）



問 災害時、高齢者、身体不自由な方、病氣療養中の方、妊婦や乳幼児の避難誘導は。

町長 災害発生時、停電により生命の危険がある方などを最優先に、誰一人取り残さないという考え方に沿って、個別避難計画の作成に取り組んでいる。

問 避難所運営でのプライバシー保護のための個室確保は。

町長 避難所用プライバシー保護 TENT を200個使用するとともに、学校の教室などを割り当てられないか調整する。

問 ついたて、テント、段ボールベッド等の保有数は。

町長 仕切り用段ボール25個、段ボールベッド15個、睡眠用ロールマット100個を保有している。

問 避難所担当に女性職員を配置しているか。

町長 防災管財課の女性職員を避難所の指定や備蓄、福祉避難所の主担当として配置している。

問 有戸地区で行われている、原子力災害に対する避難訓練を町全域で行う考えは。

町長 国、県の原子力災害に係る計画に沿って、その重点区域に入っている目ノ越地区で行っており、町全域を避難すべき地域に設定する考えはないが、模擬訓練の実施、広域避難の課題分析等を進める。

今後も増加する災害に備えて町の防災実施計画の精度をあげ、より多様な町民の要望に沿うため、女性の力と協力が必要な時代になってきています。民生委員・児童委員制度も同様です。

また、子育て負担軽減（給食費）をいち早く進め、「住みやすい野辺地町」をアピールしたいです。

民生委員の担い手確保を

国を注視し、町でも工夫する（町長）

問 当町における民生委員児童委員の充足率は。

町長 定数39名となっている。現在、3名の欠員が生じており、充足率は92.3%となっている。

問 民生委員児童委員は大変な仕事と聞くと、当時の現状と業務や待遇改善の取組は。

町長 高齢者の就労率が高くなったこと、役割や業務量を負担に感じている方がいることなどから、

適任者を探しにくいのが現状であり、民生委員児童委員に役割が集中しないよう業務内容を精査するなど、負担が軽減されるよう取り組んでいる。

厚生労働省では、制度の検討を行うとのことで、町独自でも工夫していきたい。



たかさわ ようこ
高沢 陽子 議員

クマから町民を守るには

安全なまちづくりに努める（町長）

問 昨年度の当町の有害鳥獣による被害件数と金額は。

町長 町で把握しているのは、サルによる被害1件、9100円の被害報告があった。令和4年は、0件であった。

問 昨年度の当町のクマの目撃情報の件数は。

町長 2件の報告があった。令和4年度は0件であった。

問 近年、クマが住宅地に出没する事例が増加している。町民に対し、クマ出没時の対応を広報や町ホームページで周知しては。

問 害獣駆除を担ってきた地元猟友会が解散し、駆除の要請を他町の猟友会に委託していると聞いている。

被害対策実施部隊を設置しております。鳥獣被害により害獣駆除するためには、猟銃等所持許可を取得してから、狩猟免許を取得しなければならぬため、1人当たり6万5千円の経費がかかる。令和6年度当初予算に実施隊員の確保を目的に3名分の補助金を予算計上しており、現在要綱を制定し、町ホームページで周知している。

町長 クマの出没件数が過去最多となった昨年度から、県が発表するツキノワグマ出没注意報、出没警報の期間に合わせ、防災無線による定期的な放送での注意喚起、町ホームページによる出没時の対応及び県ホームページへの誘導を実施し、今年度においても5月中旬から対策を講じている。

町長 現在、害獣駆除への対応については、当町に猟友会が無いことから、近隣市町村に委託している状況である。

害獣が人を恐れず住宅地等に出没する事案が増加している状況を鑑み、町民が狩猟免許を取得し、対応に当たれる人材確保が必要と思うが、狩猟免許取得に係る費用助成をして人材育成する考えは。

当町では、鳥獣被害防止計画に基づき、被害防止を適切に実施する目的で、鳥獣



今年度に入っても、クマの出没情報、人的被害の報道が毎日のようにされ、住民の安全が脅かされていると感じます。町のみならず県及び近隣町村との連携が急務であると思います。



いがらし かつひろ
五十嵐 勝弘 議員

『もし、クマに出会ってしまったら』

- 1 遠くにクマを見つけたら、後ずさりしながら静かに立ち去ること。
- 2 クマがこちらに気づいたら、慌てず静かにしていること。
- 3 クマが近づいて来たら、クマの動きに注意しながら、ゆっくりと後退すること。
- 4 クマは逃げるものを追う習性があるため、背中を見せて走ったり、大声を上げたり、攻撃しないこと。
- 5 子グマの近くには必ず親グマがいるので、子グマを見ても決して近寄らないこと。
- 6 市街地でクマを見つけたら、安全な場所へ移動し、最寄りの市町村役場や警察署へ連絡すること。

（青森県ホームページより）



町を持続させるための施策は

課題や施策を検討する（町長）

問『令和6年地方自治体「持続可能性」分析レポート』では、当町を含めおよそ4割の自治体が最終的に消滅する可能性があることが示された。当町が実施すべき新たな施策は。

町長 国や県に歩調を合わせて子育て支援策を推進するとともに、町の自主財源により、子ども医療費の充実や保育料無償化を実施することとしている。

今後は、町子ども・子育て会議や地域子育て支援拠点の充実に着目し、更に現在策定中の第3期子ども・子育て支援事業計画で、子育て世帯の意見を吸い上げ、取り組むべき課題や必要とされる施策について検討を重ねる。



これからの教育行政は

施策を積極的に推進する（教育長）

問 4月から就任された小野教育長は、これまでの経験のもと、当町の教育行政をどのように進められる考えであるか。

町長 学校教育における重点事項は、「小学生が新たな充実した環境で学習に取り組めるよう、目標年度に統合小学校が新築されるよう努めること」「特別支援教育に対し、ニーズに合った対応をしていくこと」「学力向上及び授業充実のため、スクールサ

一般質問の中で、図書館事業についても取り上げました。利用者にとってより便利になるよう図書館のホームページの充実と町のホームページとの連携強化を期待しています。

ポーターや教育支援員等を継続配置すること」である。

新たに取り組むたい施策は、「学校・家庭・地域の連携協働の推進による地域の教育力向上のためコミュニケーションスキルの導入」「教育DXの推進」「小中高の交流」である。

社会教育・スポーツ分野では、「2026年国民スポーツ大会の準備・運営」「部活動の地域移行」である。



おおみなと としゆき
大湊 敏行 議員



委員会レポート



総務常任委員会

委員長 大湊 敏行

5/13

現在調査中の「児童・生徒を取り巻く現状」については、不登校に対する取組として、学校訪問を通じて関係機関と連携し、幼児、小学生のうちから教育相談を受け付け、必要に応じて通級教室につなげている。また、学校生活では子どもたちの居場所や出番をつくることを大事にし、学校行事などで活躍する場を提供することが、不登校や問題行動の抑止につながると考えている。

「ふるさと納税の現状」は、11品目の返礼品を取り扱っており、品目を増やす取組を継続し、ポータルサイトの委託先を6月から1者増やした。



議会改革検討特別委員会

委員長 赤垣 義憲

2/28

オンライン研修を行い、タブレット端末の会議システムの説明を受け、本会議や議会活動などでの活用を検討した。

5/15

議会活動へのタブレット端末導入について、先進地でもある中泊町への行政視察を実施した。タブレット端末導入の経緯、導入によるメリットなどの説明を受けたほか、必要な環境及び運用規程を整備する必要性を確認できた。



慣れないタブレット操作を真剣に

建設産業保健衛生常任委員会

委員長 高沢 陽子

5/14

「保育料無償化事業」は、町独自に令和6年10月から0歳児から2歳児クラスまでの保育料についても無償化するもの。

6/18

こかぶ農家を視察し、生育状況などを確認した。



洗浄、箱詰め作業中おじゃましました。



まるで大地の真珠のよう



統合小学校新築事業調査特別委員会

委員長 大湊 敏行

5/24

令和5年7月に検討委員会を組織し、令和6年3月に基本構想案をまとめ、その後、パブリックコメントを行い最終案とした。新庁舎建設のため協力いただいている原子力立地給付金を原資として、引き続き統合小学校建設事業にも活用する。



議員は何してる？

議員の活動



25日	18日	7日	6日	5日	30日	29日	28日	24日	17日	15日	14日	13日	5日	10日	18日
県町村議会議長会臨時総会	建設産業保健衛生常任委員会（こかぶ農家訪問）	定例会（議案等審議）	定例会（一般質問）	定例会（提案理由、委員会報告）	議会運営委員会	県町村議会議長会町村議会広報研修会	議会運営委員会	統合小学校新築事業調査特別委員会	郡町村議会議長会定例会	議会改革検討特別委員会（中泊町行政視察）	建設産業保健衛生常任委員会	総務常任委員会	4月 5日 広報委員会	10日 郡町村議会議長会監査会	18日 広報委員会

皆さまからの おたより

令和6年3月及び6月定例会において、傍聴者の皆さまにアンケートのご協力をいただきました。貴重なご意見等、誠にありがとうございます。

年代別	20代	40代	50代	60代	70代
議会に期待すること	1人	5人	7人	9人	41人
行政の監視					
政策提案					
町民との対話					
議論の活性化					
議員の資質向上					
議会だよりの充実					
情報発信					

- ご意見等
- ・ 答弁をはっきりと
- ・ 議員は本会議を欠席しないで
- ・ 議会中継の実施を
- ・ 議論が他人事のように
- ・ 全議員が一般質問を
- ・ 議員の質問（質疑）が分かりにくい
- ・ 議員報酬は日額払で
- ・ 議論が浅い
- ・ 質疑する議員が決まっている

引き続き、ご協力お願いします。

次回定例会は

9月5日（木）開会予定

新庁舎での初議会の開会前に、町議会を身近に感じていただくため、当町出身のアーティストによる議場コンサートを開催します。ぜひ、朝のひととき、コンサートをごゆっくりお楽しみください。皆さまのご来場をお待ちしております。

詳細は、後日お知らせします。

- 9月 5日（木） 提案理由説明
- 9月 6日（金） 一般質問
- 9月11日（水） 決算議案審議
- 9月12日（木） 決算議案審議
- 9月13日（金） 議案等審議

日程は変更になる場合があります。

第38回町村議会広報全国コンクールに応募しました

「一般質問は提案型・監視型の見出し、関連写真、用語解説、追想など丁寧な編集です。SDGsとの関連も伝わります。文字量を減らして読みやすさを。」との講評をいただきました。今後も皆さまに読んでいただけるよう一丸となって取り組んでいきます。

編集後記

本定例会は、70年の歴史を紡いだ旧庁舎議場での最後の議会となりました。

一般質問では、町のさまざまな課題に対する政策提案がなされ、より良いまちづくりに向けた議論が展開されました。

広報委員会では、町民の皆さまにより分かりやすく、より身近に感じられる「議会だより」を目標として編集に謹んでおります。

8月5日には新庁舎が開庁となり、私たちも次回定例会からは新議場で新たな気持ちで未来につながるまちづくりのため議論を重ね、政策提案していきたいと思

います。

広報委員会

委員長 大湊 敏行
副委員長 赤垣 義憲
委員 横浜 睦成
委員 木戸 忠勝
委員 村中 玲子
委員 五十嵐 勝弘